

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月25日

**【事業年度】** 第125期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** オーベクス株式会社

**【英訳名】** AuBEX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大竹 信 行

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区両国四丁目31番11号  
(平成22年5月24日から本店所在地 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 東京(6701)3200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 野 北 明 臣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区両国四丁目31番11号

**【電話番号】** 東京(6701)3200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 野 北 明 臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,318,148	4,986,054	4,047,111	3,610,662	3,456,498
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	696,581	1,149,497	89,150	201,097	76,047
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,530,647	263,135	4,461	380,740	111,952
純資産額 (千円)	2,393,594	2,086,970	2,060,731	1,558,902	1,674,995
総資産額 (千円)	8,731,047	5,870,507	5,202,642	4,849,075	4,594,871
1株当たり純資産額 (円)	169.05	147.40	145.66	122.37	131.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	108.06	18.58	0.32	28.60	8.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	35.5	39.5	32.1	36.4
自己資本利益率 (%)	48.0	11.8	0.2	21.1	6.9
株価収益率 (倍)					9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,707	754,797	234,685	51,585	504,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,303	2,575,199	249,265	106,030	61,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,566	1,524,707	275,444	26,949	293,684
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	335,171	630,865	341,903	314,161	462,672
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	252 〔204〕	206 〔64〕	230 〔128〕	238 〔106〕	222 〔72〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、平成19年3月期以降は、アパレル事業従事者を含んでおりません。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	5,290,379	5,065,169	4,069,772	3,637,034	3,484,106
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	764,926	998,797	70,429	154,609	36,187
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,527,790	243,114	12,884	293,405	75,659
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	2,648,965	2,311,584	2,300,525	1,958,483	2,051,026
総資産額 (千円)	8,605,375	5,629,068	5,051,993	4,849,835	4,746,135
1株当たり純資産額 (円)	180.19	157.38	156.74	133.55	139.90
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失( ) (円)	103.89	16.55	0.88	20.00	5.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	41.1	45.5	40.4	43.2
自己資本利益率 (%)	44.2	9.8	0.6	15.0	3.8
株価収益率 (倍)			97.7		16.3
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	163 〔155〕	116 〔25〕	116 〔56〕	115 〔53〕	104 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、平成19年3月期以降はアパレル事業従事者を含んでおりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治26年12月 渋沢栄一、益田孝等当時財界の有力者が、舶来山高帽子の国産化を目的として、日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を設立。
- 昭和19年7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年3月 戦争により、本社・本所工場焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社事務所を中央区日本橋に移転。
- 昭和23年2月 大阪営業所開設。
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和25年3月 名古屋営業所開設。
- 昭和25年9月 福岡営業所開設。
- 昭和32年3月 オープンシャツ・ニットウェアなど紳士洋品部門の生産、販売開始。
- 昭和37年7月 本社事務所を墨田区業平に移転。
- 昭和38年5月 フェルトペン先、繊維束ペン先を開発し、製造開始。
- 昭和41年4月 札幌営業所開設。
- 昭和45年8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和59年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和60年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成3年1月 本社ビル新築完成。
- 平成9年4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成14年10月 エクセルメディ株式会社へ資本参加。
- 平成16年3月 エクセルメディ株式会社を解散し、販売部門をオーベクス株式会社、研究開発部門を株式会社エーエムアイ研究所に承継。
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年5月 札幌営業所は営業ディビジョン東京第1セクションへ、名古屋営業所は大阪支店へそれぞれ統合。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年3月 大阪支店および福岡営業所を閉鎖。アパレル事業から撤退。
- 平成19年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)
- 平成22年5月 本社を東京都墨田区錦糸から東京都墨田区両国に移転。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### テクノ製品事業

サインペン先  
 コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

#### メディカル製品事業

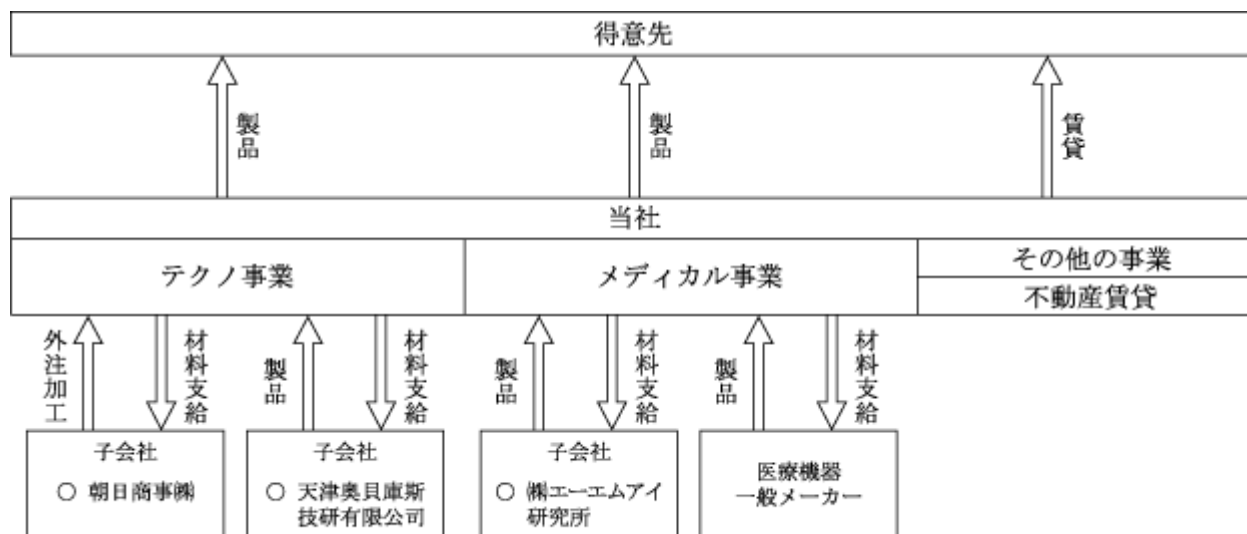
医療機器

当社が主製品のベセルフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

#### その他の事業

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注) 2	千葉県白井市	50,000	テクノ事業	84.6		当社のサインペン先の研磨加工の下請先であります。当社は債務保証の予約を行っております。当社は、建物を賃貸しております。役員の兼任 1名
(株)エーエムアイ研究所 (注) 2	東京都墨田区	97,457	メディカル事業	96.0		医療機器の製造委託先であります。当社は債務保証を行っております。役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注) 2	中国天津市	351,447	テクノ事業	100.0		当社のサインペン先の製造の下請先であります。役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ事業	175 [ 44 ]
メディカル事業	35 [ 28 ]
その他の事業	
全社(共通)	12 [ ]
合計	222 [ 72 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 [ 40 ]	40.9	13.5	4,243

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、オーベクス株式会社の本社、千葉事業所を持って組織し、UIゼンセン同盟に所属しております。当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

なお、平成22年3月末の組合員は61人であります。連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、期の半ばまで景気は後退局面で推移していましたが、各国の景気下支えの経済効果や中国などアジアを中心とした新興国の経済回復の牽引により、緩やかながら持ち直しつつあります。しかしながら、わが国経済は、デフレの進行や雇用・所得環境に改善がみられず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、下期以降、欧米において在庫調整が一巡し、一部に回復の兆しがみられました。メディカル製品業界では、医療費抑制の影響などにより、引き続き品質、価格面で厳しい競争が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、徹底的なコストダウン施策を実行し、製品の拡販に鋭意努力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、3,456百万円（前年同期比95.7%）、営業利益は、129百万円（前年同期 営業損失132百万円）となりました。

部門別にみますと、テクノ製品事業は、年度当初欧米の景気低迷の影響を受けて受注が減少しましたが、下期以降の緩やかな景気回復により、売上高は、2,691百万円（前年同期比90.5%）、営業利益は、418百万円（前年同期比95.5%）となりました。

また、メディカル製品事業は、販売および品質の強化に努めました結果、売上高は、762百万円（前年同期比120.5%）、営業損失42百万円（前年同期 営業損失240百万円）となりました。

経常損益では、営業外収益26百万円、営業外費用79百万円を計上したことにより、経常利益76百万円（前年同期 経常損失201百万円）となりました。なお、退職給付引当金戻入額27百万円および賞与引当金戻入額53百万円等を特別利益に計上したことにより、当期純利益111百万円（前年同期 当期純損失380百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、当連結会計年度末には462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、504百万円の資金の増加となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益144百万円、減価償却費222百万円およびたな卸資産の減少209百万円があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は、定期預金の預入による支出19百万円や有形固定資産の取得による支出35百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、293百万円の資金の減少となりました。減少の主な要因は、短期借入金の純増減による支出180百万円、社債の償還による支出60百万円があったことによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ事業	2,380,480	23.2
メディカル事業	778,978	+27.2
その他の事業		
合計	3,159,458	14.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ事業	2,691,010	9.5
メディカル事業	762,848	+20.5
その他の事業	2,640	
合計	3,456,498	4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(MARYVILLE)	465,342	12.9		

(注) 相手先のSANFORD(MARYVILLE)は、SANFORD(SHELBYVILLE)より社名を変更しております。なお、当連結会計年度においては、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、各国の経済対策や新興国の経済回復の牽引により、緩やかな景気回復が見込まれますが、一部のEU諸国の財政危機問題など信用不安による影響が懸念され、当面予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経済環境の中、当社グループは、第126期（平成22年度）より、新たに「企業継続のための構造改革」をスローガンとした第四次中期経営計画を策定いたしました。どのような経済環境下であっても、企業としての体力を損なうことなく、着実に力を蓄えていけるような体制を確立するため、徹底的なコスト削減と自律的な収益性の向上を図るよう、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

テクノ事業部門は、製造コスト低減のための諸施策の実行とコスメティック分野への資源集中による強化に努め、利益率のさらなる向上を図ってまいります。

メディカル事業部門は、品質の安定化や改善を行い、外注先の見直しや選別でコスト削減を図り、取引先との協働による新たな拡販施策や新製品開発に着手してまいります。

また、本社および管理部門は、事業計画の厳格な管理を行い、財務体質の強化に努めるほか、人事制度再構築による全社的な風土改革に併せて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成21年3月期66.5%、平成22年3月期64.5%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績は、為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 原材料のコスト高について

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。しかしながら、昨今の原材料メーカーの合理化対策により、原材料価格の見直しがされる可能性があり、また、原材料メーカーからの強い申し入れがあった場合には、当社向け原材料価格の上昇により、当社グループの収益が悪化する可能性があります。

#### (3) 品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

#### (4) 販売価格の変動に関するもの

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、テクノ事業においては繊維化学製品関連分野に関するものを、メディカル事業においては医療機器関連分野に関するものを中心に実施いたしました。

### 繊維化学製品関連分野

筆記具用ペン芯に関しましては、水性顔料マーカー、油性マーカー、ペイントマーカー用ペン芯の研究開発を行ってきました。

筆記具分野では、生産性向上を含めた製品開発と、油性極細口金付きペン先などの商品化を行いました。

筆記具以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、化粧品用途に特化した技術開発に取り組み、ソフトな極細芯などの商品化を行いました。

当連結会計年度のテクノ事業の研究開発費は、10,382千円となっております。

### 医療機器関連分野

加圧式医薬品注入器に関しましては、注入器本体ならびにその接続機器であるPCA装置およびフローコントローラーの更なる製品開発を推進し、一部商品群の拡大を図りました。

また、薬液注入器で培った技術を麻酔科関連のカテーテル、チューブ等の製品に展開し、新製品の企画開発へ取り組んでまいりました。

一方、心臓・中心循環系カテーテルガイドワイヤー「エクセルメド」に関しましては、その視認性などの性能や品質安定性の向上に向けたコート剤の化学反応系や製造技術に関する研究開発に取り組んでまいりました。

更に、「エクセルメド」の基礎技術である親水性コーティングの循環器以外の分野への応用開発を進めております。

当連結会計年度のメディカル事業の研究開発費は、39,022千円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%減の3,456百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ10.6%減の1,226百万円となり、海外売上高は0.4%減の2,230百万円となりました。

テクノ事業の売上高は、年度当初欧米の景気低迷の影響を受けて受注が減少しましたが、下期以降の緩やかな景気回復により、前連結会計年度に比べ9.5%減の2,691百万円となりました。メディカル事業では、販売および品質の強化に努めました結果、前連結会計年度に比べ20.5%増の762百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い、前連結会計年度に比べ197百万円減少し2,531百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、当社グループでの徹底的なコストダウン施策を実行し、219百万円の減少となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、129百万円(前連結会計年度 営業損失132百万円)となりました。

テクノ事業では、売上高の減少に伴い、営業利益は前連結会計年度より19百万円減少し、418百万円となりました。メディカル事業は、売上高の増加により粗利益が好転したものの経費の吸収まで至らず、42百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失240百万円)となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、前連結会計年度68百万円(純額)の損失から、53百万円(純額)の損失となり14百万円減少しました。主な要因は、負ののれん償却額8百万円の増加、支払利息6百万円の減少があったためです。

#### 特別利益及び特別損失

特別損益は、前連結会計年度152百万円の損失(純額)から、68百万円の利益(純額)となりました。主な要因は、賞与引当金戻入額53百万円及び退職給付引当金戻入額27百万円の増加、たな卸資産廃棄損113百万円の減少があったためです。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度353百万円の損失から、144百万円の利益となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度380百万円の純損失から、111百万円の純利益となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、4,594百万円で、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が167百万円増加しましたが、仕掛品223百万円の減少により流動資産が84百万円、有形固定資産が182百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、2,919百万円で、前連結会計年度末に比べ370百万円減少しております。減少の主な要因は、長期借入金が1,379百万円増加しましたが、短期借入金180百万円、1年内返済予定の長期借入金1,370百万円、賞与引当金53百万円、社債60百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,674百万円で、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しております。増加の主な要因は、当期純利益により利益剰余金が111百万円増加したことによるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、品質向上および研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は60百万円であります。その主なものは、テクノ事業では、サインペン先の品質向上や作業環境の改善を目的とした設備投資17百万円、子会社であります朝日商事株式会社の研磨設備の増強12百万円、およびメディカル事業では、メディカル製品の品質向上や生産設備増強による設備投資17百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金および一部長期借入金より充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	テクノ事業 メディカル事業 その他の事業 全社	本社機能	4,533	13,704		13,357	45,835	77,430	46
千葉事業所・ 物流センター (千葉県白井市)	テクノ事業	サインペン 先生産 設備	446,640	147,771	664,000 (13,397)	8,260	5,351	1,272,023	58
鎌ヶ谷寮 (千葉県 鎌ヶ谷市)	テクノ事業	社員寮	14,812		36,369 (305)		198	51,380	
賃貸用設備 (東京都品川区)	その他の事業	貸家	3,830 <3,830>		22,153 (63)			25,983	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 3 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日商事(株)	千葉県 白井市	テクノ 事業	サインペン 先研磨 設備	638	114,697		14,768	540	130,645	63
(株)エーエム アイ研究所	鹿児島工場 (鹿児島県 始良市)	メディ カル 事業	医療機器 製造設備	141,516	35,505		20,325	1,447	198,794	23

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
天津奥貝庫斯技 研有限公司	中国天津市	テクノ 事業	サインペ ン先生産 設備	165,643	82,694			3,137	251,476	32

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。  
資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	11	45	6		1,739	1,805	
所有株式数(単元)		1,154	75	7,604	61		6,359	15,253	210,116
所有株式数の割合(%)		7.6	0.5	49.8	0.4		41.7	100	

(注) 自己株式802,932株は、「個人その他」に802単元、「単元未満株式の状況」に932株含めて記載しております。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日商事(株)	千葉県白井市河原子354番地1	2,303	14.89
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,057	13.30
オーベクス(株)	東京都墨田区錦糸1-2-1	802	5.19
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷5-25-10	703	4.55
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区錦糸1-2-1	417	2.69
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-2-1	207	1.34
井上 幸雄	東京都町田市	204	1.31
計		9,821	63.51

(注) 朝日商事(株) (平成22年3月31日現在当社が84.60%株式を所有) が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,148,000	12,148	
単元未満株式	普通株式 210,116		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,148	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が932株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区錦糸 1 2 1	802,000		802,000	5.18
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子 354番地 1	2,303,000		2,303,000	14.89
計		3,105,000		3,105,000	20.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,430	443
当期間における取得自己株式	171	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	1,336	157		
保有自己株式数	802,932		803,103	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら当期末の配当を、無配とさせていただくことにいたします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	293	225	157	102	144
最低(円)	145	109	60	21	36

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	90	79	74	94	102	89
最低(円)	68	53	60	60	62	75

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大竹 信行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 テクノ営業部長 平成13年4月 千葉事業所長 平成14年6月 執行役員就任 朝日商事(株)取締役社長就任 平成15年4月 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長 平成16年6月 取締役テクノ事業部長就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役社長就任(現)	注3	47
取締役	メディカル 事業部長	栗原 則義	昭和30年7月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 テクノ生産部テクノ開発室長 平成14年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員経営企画部長 平成19年6月 (株)イーエムアイ研究所代表取締役就任(現) 平成19年6月 取締役経営企画部長就任 平成21年4月 取締役メディカル事業部長就任(現)	注3	37
取締役	テクノ 事業部長	木内 忠興	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 千葉事業所長 平成17年6月 執行役員千葉事業所長 平成18年6月 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 平成19年6月 朝日商事(株)代表取締役就任(現) 平成20年4月 執行役員テクノ事業部長 平成20年6月 取締役テクノ事業部長就任(現) 平成21年1月 天津奥貝庫斯技研有限公司董事長就任(現)	注3	23
取締役		長谷川 洋一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 若築建設(株)入社 平成15年4月 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 同社執行役員総務部担当兼総務部長 平成20年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年4月 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長兼経営企画部担当(現)	注3	5
取締役		石橋 健藏	昭和43年11月9日生	平成10年7月 昭和化学工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年10月 同社常務取締役経営企画室長 平成15年3月 同社代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小池 昭信	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 アパレル事業部営業第一部長 アパレル事業部業務ディビジョン部長 社長付 常勤監査役就任(現)	注4	40
監査役	常勤	長友 國男	昭和23年2月28日生	平成12年11月 平成19年6月	みずほ総合研究所(株)上席執行役員 教育事業部長 当社常勤監査役就任(現)	注4	21
監査役		濱田 泉	昭和23年3月14日生	平成8年4月 平成15年3月 平成19年6月 平成22年3月	昭和化学工業(株)総務部長 東興パーライト工業(株)取締役総務部長 当社監査役就任(現) 東興パーライト工業(株)総務部長(現)	注4	15
計							188

- (注) 1 取締役 長谷川洋一および石橋健藏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 長友國男および濱田泉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
明石 安正	昭和10年9月3日生	昭和46年4月 昭和46年4月	弁護士登録 明石総合法律事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任する監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

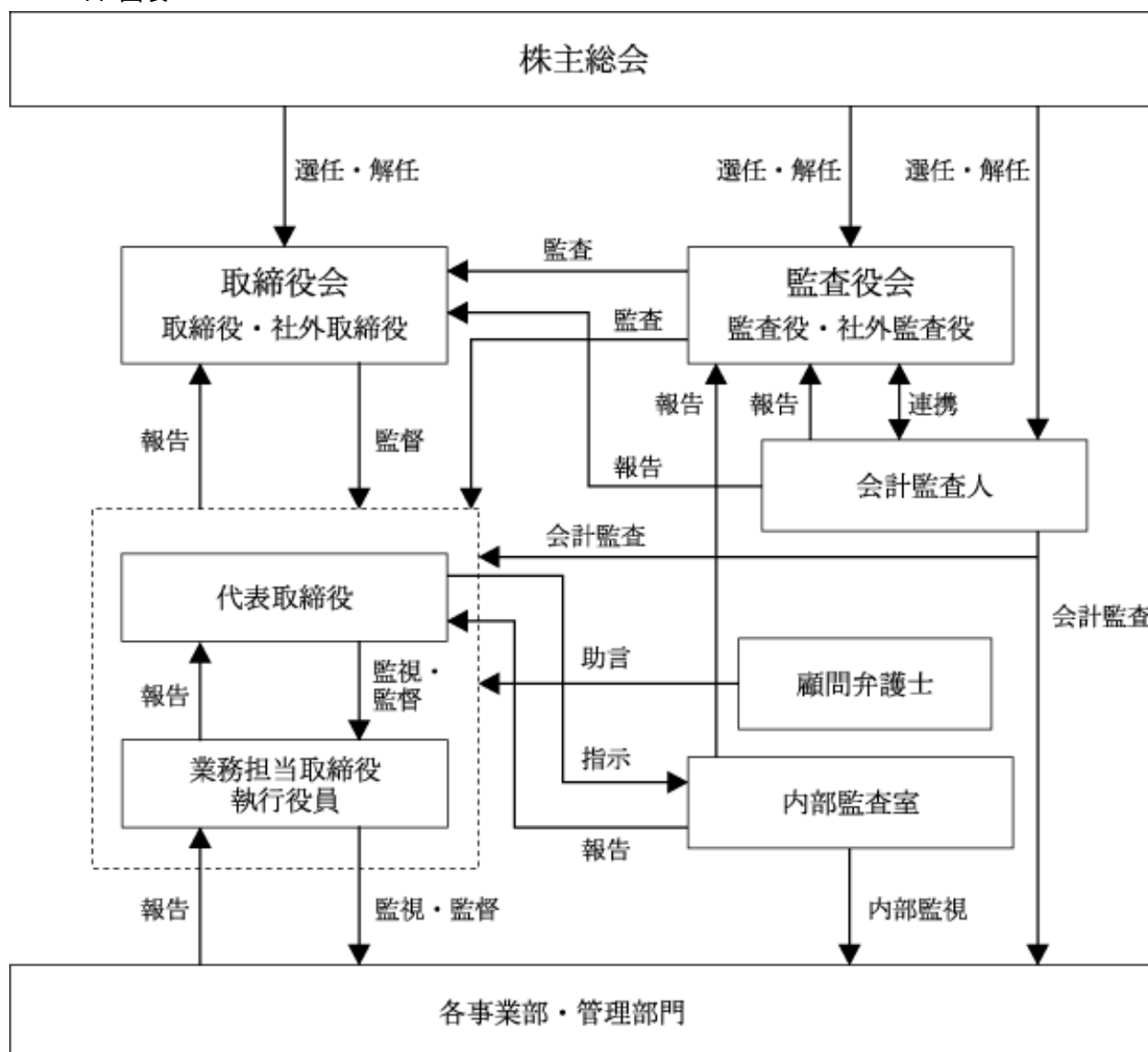
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくことの実現を目指すため、透明かつ健全な企業経営を可能にすることです。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報開示およびリスクマネジメント体制の強化を図っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は5名であり、そのうち新たに選任されました石橋健藏氏を加え2名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しております。現任の執行役員は、3名であります。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

ロ 図表



## 八 機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年12回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年13回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規定に基づく健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、リスクの洗い出しから経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上のリスク等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行っております。

### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当2名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

会計監査人につきましては、監査法人グラヴィタスと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。

公認会計士 木田 稔、公認会計士 藤本 良治

(注) 継続監査年数については全員7年未満のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、その他5名

### 社外取締役および社外監査役との関係

長谷川洋一氏は、優れた見識を有するとともに、若築建設株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。

また、新たに選任されました石橋健藏氏は、優れた見識を有するとともに、昭和化学工業株式会社において豊富な経験を重ねてきており、当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。

長友國男氏および濱田泉氏は、各分野において高い見識を有しており、監査機能を発揮していただくため、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。



役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,488	28,488			4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,316	8,316			1
社外役員	14,424	14,424			3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定については、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で、業績および職務の内容を勘案し決定しております。また、役員退職慰労金は平成17年6月に内規の改正を行い、平成17年3月末日の役員退職慰労金の要支給額で据え置いております。

取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 60,782千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	14,925	20,716	企業間取引の強化
若築建設(株)	110,000	6,050	株式の安定化
(株)高島屋	7,000	5,376	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)近鉄百貨店	32,000	4,512	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)パイロットコーポレーション	25	3,467	企業間取引の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,840	2,854	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,854	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)井筒屋	23,000	1,081	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
名古屋鉄道(株)	2,195	588	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。
(株)さいか屋	10,000	450	当初は、企業間取引強化のため保有しておりましたが、現在は取引がありません。

(注) 1 三菱鉛筆(株)以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

2 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、支払額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等が定めた監査計画に基づく監査予定日数を勘案し、監査報酬額を算定し、監査役会の同意により決定いたします。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人グラヴィタスの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人より会計基準等の情報を入手し、四半期毎に当社グループ内で開催する連結決算準備会議において周知しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,167	507,818
受取手形及び売掛金	951,925	4 959,202
商品及び製品	22,934	36,048
仕掛品	721,529	498,067
原材料及び貯蔵品	154,648	154,620
その他	139,687	91,905
貸倒引当金	9,907	11,502
流動資産合計	2,320,984	2,236,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,039,549	1 2,000,401
減価償却累計額	1,191,563	1,222,786
建物及び構築物(純額)	847,986	777,615
機械装置及び運搬具	1,920,660	1,945,531
減価償却累計額	1,449,214	1,551,157
機械装置及び運搬具(純額)	471,446	394,373
土地	1, 2 722,523	1, 2 722,523
リース資産	136,236	126,635
減価償却累計額	51,453	69,924
リース資産(純額)	84,783	56,711
建設仮勘定	9,186	98
その他	289,895	283,444
減価償却累計額	235,658	226,933
その他(純額)	54,236	56,510
有形固定資産合計	2,190,161	2,007,832
無形固定資産		
特許権	11,646	11,518
のれん	34,020	22,680
リース資産	9,954	6,541
その他	8,969	8,437
無形固定資産合計	64,591	49,178
投資その他の資産		
投資有価証券	1 131,478	1 144,462
長期貸付金	4,450	1,520
出資金	3,914	170
その他	120,752	160,351
貸倒引当金	36,525	38,836
投資その他の資産合計	224,068	267,667
固定資産合計	2,478,821	2,324,677
繰延資産		
開業費	43,317	29,620
社債発行費	5,951	4,412
繰延資産合計	49,269	34,033
資産合計	4,849,075	4,594,871

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,726	325,257
短期借入金	<sup>1</sup> 249,000	<sup>1</sup> 68,171
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 3</sup> 1,578,200	<sup>1, 3</sup> 207,460
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	31,637	26,484
未払法人税等	8,292	25,704
賞与引当金	71,731	18,676
その他	121,184	92,752
流動負債合計	2,449,772	824,505
固定負債		
社債	250,000	190,000
長期借入金	<sup>1</sup> 120,960	<sup>1, 3</sup> 1,499,980
リース債務	63,787	37,303
繰延税金負債	9,578	7,596
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 42,023	<sup>2</sup> 42,023
退職給付引当金	226,606	232,783
役員退職慰労引当金	24,558	24,558
負ののれん	78,061	60,714
その他	24,822	408
固定負債合計	840,400	2,095,370
負債合計	3,290,172	2,919,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	488,765
利益剰余金	434,234	322,332
自己株式	313,105	307,029
株主資本合計	1,681,259	1,799,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,596	8,376
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 87,536	<sup>2</sup> 87,536
為替換算調整勘定	11,992	32,320
評価・換算差額等合計	125,126	128,233
少数株主持分	2,769	3,990
純資産合計	1,558,902	1,674,995
負債純資産合計	4,849,075	4,594,871

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	3,610,662	3,456,498
売上原価	1 2,729,294	1 2,531,683
売上総利益	881,368	924,815
販売費及び一般管理費	2. 3 1,014,344	2. 3 795,207
営業利益又は営業損失( )	132,975	129,608
営業外収益		
受取利息	511	696
受取配当金	2,136	1,088
社宅使用料	2,837	1,950
負ののれん償却額	8,673	17,346
その他	10,658	5,284
営業外収益合計	24,816	26,366
営業外費用		
支払利息	64,655	58,220
シンジケートローン手数料	10,999	10,654
為替差損	6,061	3,862
その他	11,222	7,191
営業外費用合計	92,939	79,928
経常利益又は経常損失( )	201,097	76,047
特別利益		
固定資産売却益	4 600	-
投資有価証券売却益	33,111	281
賞与引当金戻入額	-	53,214
退職給付引当金戻入額	-	27,964
特別利益合計	33,712	81,460
特別損失		
固定資産除却損	5 1,867	5 711
たな卸資産廃棄損	6 113,790	-
割増退職金	4,220	-
投資有価証券評価損	8,013	1,120
貸倒引当金繰入額	38,315	-
出資金評価損	-	3,744
事務所移転費用	15,438	-
本社移転費用	-	7,640
減損損失	7 2,018	-
前期損益修正損	8 2,255	-
特別損失合計	185,920	13,215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	353,305	144,292
法人税、住民税及び事業税	16,368	26,737
法人税等調整額	1,397	1,981
法人税等合計	14,971	24,755
少数株主利益	12,463	7,583
当期純利益又は当期純損失( )	380,740	111,952

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	488,765	488,765
当期変動額		
自己株式の処分	362	50
資本剰余金から利益剰余金への振替	362	50
当期変動額合計	-	-
当期末残高	488,765	488,765
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,131	434,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	380,740	111,952
資本剰余金から利益剰余金への振替	362	50
当期変動額合計	381,102	111,902
当期末残高	434,234	322,332
<b>自己株式</b>		
前期末残高	239,272	313,105
当期変動額		
自己株式の取得	1,346	443
自己株式の処分	800	157
親会社が負担する負の少数株主持分	73,286	6,362
当期変動額合計	73,833	6,076
当期末残高	313,105	307,029
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,136,195	1,681,259
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	380,740	111,952
自己株式の取得	1,346	443
自己株式の処分	437	106
親会社が負担する負の少数株主持分	73,286	6,362
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	454,936	117,978
当期末残高	1,681,259	1,799,238



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,820	25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,417	17,220
当期変動額合計	47,417	17,220
当期末残高	25,596	8,376
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	87,226	87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	87,536	87,536
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14,968	11,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,975	20,327
当期変動額合計	2,975	20,327
当期末残高	11,992	32,320
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80,374	125,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,752	3,106
当期変動額合計	44,752	3,106
当期末残高	125,126	128,233
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,909	2,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140	1,220
当期変動額合計	2,140	1,220
当期末残高	2,769	3,990
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,060,731	1,558,902
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	380,740	111,952
自己株式の取得	1,346	443
自己株式の処分	437	106
親会社が負担する負の少数株主持分	73,286	6,362
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,892	1,885
当期変動額合計	501,828	116,092
当期末残高	1,558,902	1,674,995

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	353,305	144,292
減価償却費	274,603	222,171
減損損失	2,018	-
のれん償却額	2,666	11,340
負ののれん償却額	-	17,346
退職給付引当金の増減額( は減少)	141,955	6,176
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	41,917	-
賞与引当金の増減額( は減少)	2,124	53,055
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,114	3,906
受取利息及び受取配当金	2,647	1,784
支払利息	64,655	58,220
出資金評価損	-	3,744
投資有価証券売却損益( は益)	33,111	281
投資有価証券評価損益( は益)	8,013	1,120
有形固定資産除却損	1,867	711
有形固定資産売却損益( は益)	600	-
売上債権の増減額( は増加)	69,714	16,111
たな卸資産の増減額( は増加)	3,893	209,823
仕入債務の増減額( は減少)	61,920	21,545
未払消費税等の増減額( は減少)	547	16,511
その他の流動資産の増減額( は増加)	23,016	7,576
その他の流動負債の増減額( は減少)	19,566	16,949
その他の固定資産の増減額( は増加)	24,534	19,431
小計	142,870	571,309
利息及び配当金の受取額	2,916	1,745
利息の支払額	64,136	57,966
法人税等の支払額	30,064	10,153
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,585</b>	<b>504,935</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	32,006	19,139
定期預金の払戻による収入	30,000	-
貸付けによる支出	1,400	1,240
貸付金の回収による収入	3,950	2,480
投資有価証券の取得による支出	1,233	1,248
投資有価証券の売却による収入	52,256	4,646
有形固定資産の取得による支出	143,541	35,688
有形固定資産の売却による収入	1,142	-
無形固定資産の取得による支出	2,754	5,589
その他の支出	12,444	5,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>106,030</b>	<b>61,407</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41,756	180,829
長期借入れによる収入	140,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	158,153	1,591,720
社債の発行による収入	243,496	-
社債の償還による支出	70,000	60,000
設備関係割賦債務の返済による支出	29,439	28,519
リース債務の返済による支出	55,134	32,279
自己株式の売却による収入	437	106
自己株式の取得による支出	1,346	443
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	1,155	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,949</b>	<b>293,684</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	1,332
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>27,742</b>	<b>148,511</b>
現金及び現金同等物の期首残高	341,903	314,161
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>314,161</b>	<b>462,672</b>

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日商事(株)、(株)イーエムアイ 研究所、天津奥貝庫斯技研有 限公司	(1) 同左
2 持分法の適用に関する事 項	(2) 非連結子会社 該当ありません。 持分法適用会社 該当ありません。	(2) 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研 有限公司の決算日は12月31日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては連 結決算日現在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しております。なお、 その他の連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 デリバティブの評価基準及び評 価方法 時価法によっております。ただ し、金利スワップの特例処理の要 件を満たしているものについて は、特例処理を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価 方法 移動平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除 く) 当社及び国内連結子会社につ いては、以下の方法によっており ます。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券の評価基準及び評価方 法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左  たな卸資産の評価基準及び評価 方法 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除 く) 当社及び国内連結子会社につ いては、以下の方法によっており ます。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～31年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間を見直した結果、機械装置について当連結会計年度より3年～13年の耐用年数を9年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、変更前の耐用年数によった場合と比べ当連結会計年度における売上総利益は9,105千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ9,105千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～31年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法                      社債発行費                      社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。</p> <p>開業費                      開業費は、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      当社は、当連結会計年度において賃金規程を改正しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を6月1日から11月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を12月1日から5月31日までとしておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ4月1日から9月30日まで、10月1日から3月31日までと変更しております。                      この変更に伴い、変更前の支給対象期間によった場合と比べ、当連結会計年度における売上総利益は6,861千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ13,953千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法                      社債発行費                      同左</p> <p>開業費                      同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規引当を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,631千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14,617千円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は35,260千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月に内規の改正を行い、平成17年3月末日の役員退職慰労金の要支給額で据え置いております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)                      ヘッジ方針                      金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。                      この変更に伴い、当連結会計年度における売上総利益は9,218千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ9,218千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産(有形固定資産及び無形固定資産)に計上する方法によっております。                      この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。                      この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ75,073千円、668,103千円、151,851千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度16,498千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「繰延資産償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「繰延資産償却額」は、14,094千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">486,884千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722,523千円( " )</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">215,654千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,300千円( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,428,362千円( " )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,676,367千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,960千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,797,327千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">333,290千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年 3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この財務制限条項に抵触しておりますが、平成21年 5月12日に、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わない旨の同意を得ております。</p>	建物	486,884千円(帳簿価額)	土地	722,523千円( " )	子会社の所有する親会社株式	215,654千円( " )	投資有価証券	3,300千円( " )	計	1,428,362千円( " )	短期借入金	1,676,367千円	長期借入金	120,960千円	計	1,797,327千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	333,290千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,203千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">722,523千円( " )</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">215,654千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500千円( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,394,881千円( " )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,631千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,755,611千円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">337,660千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円、長期借入金のうち1,280,000千円、合わせて1,400,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年 3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに 2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>4 裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">38,887千円</td> </tr> </table>	建物	451,203千円(帳簿価額)	土地	722,523千円( " )	子会社の所有する親会社株式	215,654千円( " )	投資有価証券	5,500千円( " )	計	1,394,881千円( " )	短期借入金	255,631千円	長期借入金	1,499,980千円	計	1,755,611千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	337,660千円	受取手形裏書譲渡高	38,887千円
建物	486,884千円(帳簿価額)																																						
土地	722,523千円( " )																																						
子会社の所有する親会社株式	215,654千円( " )																																						
投資有価証券	3,300千円( " )																																						
計	1,428,362千円( " )																																						
短期借入金	1,676,367千円																																						
長期借入金	120,960千円																																						
計	1,797,327千円																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	333,290千円																																						
建物	451,203千円(帳簿価額)																																						
土地	722,523千円( " )																																						
子会社の所有する親会社株式	215,654千円( " )																																						
投資有価証券	5,500千円( " )																																						
計	1,394,881千円( " )																																						
短期借入金	255,631千円																																						
長期借入金	1,499,980千円																																						
計	1,755,611千円																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	337,660千円																																						
受取手形裏書譲渡高	38,887千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額												
売上原価 9,218千円	売上原価 8,350千円												
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額												
発送費 62,200千円	発送費 53,926千円												
広告宣伝費 6,398千円	広告宣伝費 1,357千円												
給料手当及び賞与 396,059千円	給料手当及び賞与 313,197千円												
賞与引当金繰入額 44,218千円	賞与引当金繰入額 8,647千円												
退職給付費用 22,382千円	退職給付費用 18,556千円												
貸倒引当金繰入額 9,583千円	貸倒引当金繰入額 3,973千円												
福利厚生費 65,878千円	福利厚生費 51,018千円												
減価償却費 9,996千円	減価償却費 8,341千円												
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、67,976千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、49,404千円であります。												
4 固定資産売却益は、次のとおりであります。	4												
機械装置及び運搬具 600千円													
5 固定資産除却損は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損は、次のとおりであります。												
機械装置及び運搬具 821千円	機械装置及び運搬具 705千円												
その他 1,046千円	その他 5千円												
計 1,867千円	計 711千円												
6 たな卸資産廃棄損は、次のとおりであります。	6												
商品及び製品 39,989千円													
仕掛品 62,256千円													
原材料及び貯蔵品 11,543千円													
計 113,790千円													
7 減損損失	7												
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">2,018</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,018</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	無形固定 資産 その他	東京都墨田区	2,018	計			2,018	
用途	種類	場所	金額(千円)										
遊休	無形固定 資産 その他	東京都墨田区	2,018										
計			2,018										
(注)「その他」については、電話加入権であります。													
(経緯)													
上記のその他(電話加入権)については、平成19年3月期のアパレル事業の撤退及び本社の移転など事業規模の縮小に伴い、電話回線の利用をしておりましたが、今後においても事業の拡大による利用が見込めず、減損損失を認識いたしました。													
(グルーピングの方法)													
当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。													
(回収可能価額の算定方法)													
回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。													
8 前期損益修正損は、次のとおりであります。	8												
保険料計上不足の修正損 2,255千円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,315,752	1,437,185	6,761	2,746,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

親会社株式を所有している連結子会社への追加出資による増加 1,418,648株  
 単元未満株式の買取りによる増加 18,537株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,761株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,746,176	6,430	1,336	2,751,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,336株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 340,167千円 預入期間が3か月を超える定期預金 26,006千円 預金及び現金同等物 314,161千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 507,818千円 預入期間が3か月を超える定期預金 45,146千円 預金及び現金同等物 462,672千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産の額は、151,542千円であり ます。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                      リース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                          主として、テクノ事業における生産設備（機械及び装置）及び本社におけるOA機器（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産                          主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                      リース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                          同左</li> <li>・無形固定資産                          同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資資金については必要な資金を長期の銀行借入や社債により調達し、また、短期的な運転資金は資金需要に応じ銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されて、また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金等の営業債権について、得意先与信管理規程及び売上債権管理規程に従い、取引開始時の与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直しを実施しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場金利の変動によるリスクを抑制するため、デリバティブ取引規程に基づきデリバティブ取引を行います。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況等の把握に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.2%が特定の大口顧客に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	507,818	507,818	
(2) 受取手形及び売掛金	959,202	959,202	
(3) 投資有価証券	129,762	129,762	
(4) 長期貸付金	1,520	1,520	
資産計	1,598,304	1,598,304	
(1) 支払手形及び買掛金	325,257	325,257	
(2) 短期借入金	68,171	68,171	
(3) 未払金	57,033	57,033	
(4) 未払法人税等	25,704	25,704	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	207,460	207,460	
(6) 長期借入金	1,499,980	1,498,698	1,281
(7) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	
(8) 社債	190,000	185,647	4,352
(9) 短期リース債務	26,484	26,484	
(10) 長期リース債務	37,303	35,195	2,108
負債計	2,497,394	2,489,652	7,741

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内償還予定の社債

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 短期リース債務

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期リース債務

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	14,699

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	507,818			
受取手形及び売掛金	959,202			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				100,000
長期貸付金		1,520		
合計	1,467,021	1,520		100,000

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表(借入金等明細表)をご参照ください。

(注5) 社債の連結決算日後の償還予定額  
 連結附属明細表(社債明細表)をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,171	19,158	4,987
債券			
その他			
小計	14,171	19,158	4,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,204	22,789	5,414
債券	100,000	74,830	25,170
その他			
小計	128,204	97,619	30,584
合計	142,375	116,778	25,596

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,013千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,256	33,111	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,699
債券	
その他	
合計	14,699

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				100,000
その他				
合計				100,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,521	19,049	13,471
債券			
その他			
小計	32,521	19,049	13,471
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,861	19,089	4,228
債券	82,380	100,000	17,620
その他			
小計	97,241	119,089	21,848
合計	129,762	138,139	8,376

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,120千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,646	281	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、経理部長は取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ契約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社オーベクス(株)においては、適格退職年金制度は、定年者のみを対象としており、退職金制度の70%相当額について、適格退職年金制度を採用し、残高については退職一時金を充当しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	25,649,971
年金財政計算上の給付債務の額	38,424,948
差引額	12,774,976

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

5.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,629,365千円及び剰余金3,918,857千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	(単位：千円) 合計
イ 退職給付債務	327,215	213,211	540,427
ロ 年金資産	214,581		214,581
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	112,634	213,211	325,845
ニ 未認識数理計算上の差異	23,340	75,898	99,238
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	89,293	137,313	226,606

(注) 当社は原則法を採用し、連結子会社は対象人員が少なく小規模のため簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(単位：千円)
イ 勤務費用	49,872
ロ 利息費用	9,776
ハ 期待運用収益	10,056
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,119
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,712

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,220千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	18,693,530
年金財政計算上の給付債務の額	37,408,963
差引額	18,715,432

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

4.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,273,545千円及び不足金7,563,916千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	461,509
ロ 中退共積立資産	228,726
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	232,783

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職金規程に基づく期末自己都合要支給額)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	46,686
ロ 退職給付費用	46,686

(注) 上記の他、原則法から簡便法へ変更したことによる退職給付引当金戻入額27,964千円を特別利益に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,028千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>仕掛品の計上</td><td style="text-align: right;">13,922千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,770千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,066千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,185千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">927,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,222千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,137,615千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,137,615千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,578千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,578千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,578千円</b></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	9,028千円	その他有価証券評価差額金	10,417千円	退職給付引当金	91,130千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	仕掛品の計上	13,922千円	たな卸資産の未実現利益	8,770千円	固定資産の未実現利益	250千円	貸倒引当金	18,396千円	賞与引当金	28,066千円	たな卸資産評価損	7,185千円	繰越欠損金	927,461千円	減損損失	5,766千円	その他	7,222千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,137,615千円</b>	評価性引当額	1,137,615千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>	特別償却準備金	9,578千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,578千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>9,578千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,484千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,378千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>仕掛品の計上</td><td style="text-align: right;">13,286千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">16,624千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,373千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,023千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880,376千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,062千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,070,078千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,070,078千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,596千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,596千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,596千円</b></td></tr> </table>	投資有価証券評価損	9,484千円	その他有価証券評価差額金	3,409千円	退職給付引当金	93,378千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	仕掛品の計上	13,286千円	たな卸資産の未実現利益	16,624千円	固定資産の未実現利益	225千円	貸倒引当金	20,544千円	賞与引当金	7,373千円	たな卸資産評価損	4,023千円	繰越欠損金	880,376千円	減損損失	2,293千円	その他	9,062千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,070,078千円</b>	評価性引当額	1,070,078千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>	特別償却準備金	7,596千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,596千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>7,596千円</b>
投資有価証券評価損	9,028千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,417千円																																																																												
退職給付引当金	91,130千円																																																																												
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																																												
仕掛品の計上	13,922千円																																																																												
たな卸資産の未実現利益	8,770千円																																																																												
固定資産の未実現利益	250千円																																																																												
貸倒引当金	18,396千円																																																																												
賞与引当金	28,066千円																																																																												
たな卸資産評価損	7,185千円																																																																												
繰越欠損金	927,461千円																																																																												
減損損失	5,766千円																																																																												
その他	7,222千円																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,137,615千円</b>																																																																												
評価性引当額	1,137,615千円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>																																																																												
特別償却準備金	9,578千円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,578千円</b>																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>9,578千円</b>																																																																												
投資有価証券評価損	9,484千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,409千円																																																																												
退職給付引当金	93,378千円																																																																												
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																																												
仕掛品の計上	13,286千円																																																																												
たな卸資産の未実現利益	16,624千円																																																																												
固定資産の未実現利益	225千円																																																																												
貸倒引当金	20,544千円																																																																												
賞与引当金	7,373千円																																																																												
たな卸資産評価損	4,023千円																																																																												
繰越欠損金	880,376千円																																																																												
減損損失	2,293千円																																																																												
その他	9,062千円																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,070,078千円</b>																																																																												
評価性引当額	1,070,078千円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>																																																																												
特別償却準備金	7,596千円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,596千円</b>																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>7,596千円</b>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用額</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>17.2%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当金の増減	8.9%	税務上の繰越欠損金の利用額	22.1%	その他	2.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.2%</b>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
住民税均等割等	4.2%																																																																												
評価性引当金の増減	8.9%																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用額	22.1%																																																																												
その他	2.1%																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>17.2%</b>																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,975,051	632,971	2,640	3,610,662		3,610,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			29,160	29,160	(29,160)	
計	2,975,051	632,971	31,800	3,639,822	(29,160)	3,610,662
営業費用	2,536,355	873,070	18,908	3,428,334	315,304	3,743,638
営業利益又は営業損失( )	438,696	240,099	12,891	211,488	(344,464)	132,975
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,474,346	677,272	26,476	4,178,094	670,980	4,849,075
減価償却費	219,845	64,809	1,946	286,601	7,968	294,570
減損損失					2,018	2,018
資本的支出	100,717	28,006		128,723	15,282	144,005

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な製品  
 テクノ事業.....サインペン先、コスメティック  
 メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)  
 その他の事業.....不動産賃貸
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(344,464千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、670,980千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。
- 6 会計方針の変更  
 (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。  
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は7,179千円減少し、メディカル事業の営業損失は2,038千円増加しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。  
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の資産46,226千円、メディカル事業の資産30,207千円、全社の資産18,304千円がそれぞれ増加しております。

7 追加情報

- (1)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予想期間の見直しをした結果、機械装置について当連結会計年度より3年～13年の耐用年数を9年へ変更しております。  
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は6,462千円減少し、メディカル事業の営業損失は2,642千円増加しております。
- (2)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度において賃金規程を改正し、当連結会計年度より、賞与の支給対象期間を変更しております。  
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は9,809千円減少し、メディカル事業の営業損失2,070千円、全社の営業損失2,073千円がそれぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,691,010	762,848	2,640	3,456,498		3,456,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			29,160	29,160	(29,160)	
計	2,691,010	762,848	31,800	3,485,658	(29,160)	3,456,498
営業費用	2,272,108	805,364	17,509	3,094,981	231,908	3,326,890
営業利益又は営業損失( )	418,901	42,515	14,290	390,677	(261,068)	129,608
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,104,111	635,566	25,983	3,765,661	829,210	4,594,871
減価償却費	169,216	46,126	14,253	229,597	3,981	233,579
資本的支出	46,017	20,470		66,488	43,667	110,155

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
- 2 各区分の主な製品  
 テクノ事業.....サインペン先、コスメティック  
 メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)  
 その他の事業.....不動産賃貸
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,068千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、829,210千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。
- 6 会計方針の変更  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。  
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は10,055千円増加し、メディカル事業の営業損失は1,273千円減少し、消去又は全社の営業費用は3,287千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が  
 いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が  
 いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	696,641	567,644	191,860	767,709	14,730	2,238,587
連結売上高(千円)						3,610,662
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	15.7	5.3	21.3	0.4	62.0

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス
- (2) 北米.....米国
- (3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア
- (4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア
- (5) その他...南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	714,560	476,731	141,821	880,445	16,538	2,230,096
連結売上高(千円)						3,456,498
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	13.8	4.1	25.5	0.5	64.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス
- (2) 北米.....米国
- (3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア
- (4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア
- (5) その他...南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	122.37円	1株当たり純資産額	131.45円
1株当たり当期純損失	28.60円	1株当たり当期純利益	8.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	380,740	111,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	380,740	111,952
普通株式の期中平均株式数(株)	13,312,965	12,713,954

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーベクス株	第3回無担保社債	平成20年 8月25日	100,000	100,000 ( )	1.880	無し	平成25年 8月23日
オーベクス株	第4回無担保社債	平成20年 9月22日	135,000	105,000 (30,000)	1.430	無し	平成25年 9月20日
朝日商事株	第1回無担保社債	平成18年 7月31日	75,000	45,000 (30,000)	1.910	無し	平成23年 7月29日
合計			310,000	250,000 (60,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	45,000	30,000	115,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249,000	68,171	2.309	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,578,200	207,460	2.402	
1年以内に返済予定のリース債務	31,637	26,484		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,960	1,499,980	2.610	平成25年3月26日～ 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,787	37,303		平成23年4月5日～ 平成25年9月5日
その他有利子負債				
合計	2,043,585	1,839,398		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	148,840	68,840	1,258,060	24,240
リース債務(千円)	23,246	11,043	3,014	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	855,506	792,728	846,146	962,116
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	65,813	14,755	15,129	78,105
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	59,837	26,294	9,115	69,293
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.71	2.07	0.72	5.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,751	445,001
受取手形	220,608	7 160,514
売掛金	729,136	796,787
商品及び製品	1 12,724	1 30,590
仕掛品	728,822	535,059
原材料及び貯蔵品	142,839	142,517
前渡金	26	2,603
前払費用	11,096	11,867
1年内回収予定の長期貸付金	-	1,550
関係会社短期貸付金	10,000	-
関係会社未収入金	-	4,100
未収入金	100,360	58,589
リース投資資産	3,400	3,400
その他	24,044	19,570
貸倒引当金	10,053	11,629
流動資産合計	2,254,758	2,200,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,517,575	2 1,517,575
減価償却累計額	1,025,578	1,061,838
建物(純額)	491,996	455,736
構築物	110,387	110,387
減価償却累計額	93,243	96,307
構築物(純額)	17,143	14,079
機械及び装置	1,252,395	1,265,873
減価償却累計額	1,065,041	1,104,435
機械及び装置(純額)	187,353	161,438
車両運搬具	1,388	1,388
減価償却累計額	1,337	1,351
車両運搬具(純額)	50	37
工具、器具及び備品	268,724	264,202
減価償却累計額	220,394	212,818
工具、器具及び備品(純額)	48,330	51,384
土地	2, 6 722,523	2, 6 722,523
リース資産	58,494	48,892
減価償却累計額	27,407	27,274
リース資産(純額)	31,087	21,618
建設仮勘定	3,000	-
有形固定資産合計	1,501,485	1,426,817
無形固定資産		
特許権	11,646	11,518
商標権	112	195
意匠権	312	245
電話加入権	1,128	1,128
リース資産	9,954	6,541
無形固定資産合計	23,154	19,631



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 130,178	2 143,162
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	3,904	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	4,450	1,300
従業員に対する長期貸付金	-	220
関係会社長期貸付金	190,000	190,000
長期前払費用	12,026	44,404
保険積立金	9,168	12,940
関係会社長期未収入金	20,500	12,300
リース投資資産	11,616	8,216
破産更生債権等	36,480	38,821
その他	41,409	40,720
貸倒引当金	38,762	41,247
投資その他の資産合計	1,064,724	1,094,751
<b>固定資産合計</b>	<b>2,589,364</b>	<b>2,541,200</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,712	4,412
繰延資産合計	5,712	4,412
<b>資産合計</b>	<b>4,849,835</b>	<b>4,746,135</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 212,852	180,959
買掛金	3 175,732	3 184,589
短期借入金	2 155,000	2 44,171
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 1,570,200	2, 5 199,460
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	16,434	15,537
未払金	32,176	16,079
未払費用	13,084	10,654
未払法人税等	7,917	9,154
前受金	4,191	5,665
預り金	9,803	8,964
賞与引当金	49,259	11,451
設備関係支払手形	3,068	16,585
流動負債合計	2,279,720	733,273
<b>固定負債</b>		
社債	205,000	175,000
長期借入金	2 94,960	2, 5 1,481,980
リース債務	40,311	24,773
再評価に係る繰延税金負債	6 42,023	6 42,023
退職給付引当金	204,777	213,500
役員退職慰労引当金	24,558	24,558
固定負債合計	611,631	1,961,836
<b>負債合計</b>	<b>2,891,352</b>	<b>2,695,109</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,195	183,586
利益剰余金合計	259,195	183,586
自己株式	93,979	94,266
株主資本合計	2,071,616	2,146,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,596	8,376
土地再評価差額金	87,536 <sub>6</sub>	87,536 <sub>6</sub>
評価・換算差額等合計	113,133	95,913
純資産合計	1,958,483	2,051,026
負債純資産合計	4,849,835	4,746,135

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	3,605,234	3,452,306
不動産賃貸収入	31,800	31,800
売上高合計	3,637,034	3,484,106
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	37,885	12,724
当期製品製造原価	6 2,238,580	6 2,046,249
当期商品仕入高	588,756	680,630
合計	2,865,223	2,739,604
商品及び製品期末たな卸高	12,724	30,590
差引	2,852,499	2,709,013
不動産賃貸原価	18,908	17,509
売上原価合計	1 2,871,407	1 2,726,522
売上総利益	765,627	757,584
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅費及び交通費	43,184	26,363
広告宣伝費	5,887	1,074
発送費	61,992	53,911
貸倒引当金繰入額	11,457	4,111
給料手当及び賞与	353,171	254,841
賞与引当金繰入額	17,498	3,822
退職給付費用	20,148	17,557
役員退職慰労金	1,375	-
福利厚生費	56,288	41,774
交際費	8,171	3,921
通信費	15,292	14,606
事務用品費	3,988	2,610
減価償却費	2,327	2,233
賃借料	-	58,986
その他	2 255,835	2 173,595
販売費及び一般管理費合計	856,620	659,412
営業利益又は営業損失( )	90,993	98,171
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 4,904	6 5,950
受取配当金	2,281	871
設備賃貸料	6 6,040	-
社宅使用料	2,771	1,950
貸倒引当金戻入額	-	50
その他	6 5,171	3,581
営業外収益合計	21,169	12,404
<b>営業外費用</b>		
支払利息	58,535	54,566
シンジケートローン手数料	10,999	10,654
為替差損	6,095	3,064
その他	9,155	6,102
営業外費用合計	84,785	74,387
経常利益又は経常損失( )	154,609	36,187

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	33,111	281
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,181	-
賞与引当金戻入額	-	37,015
退職給付引当金戻入額	-	20,643
特別利益合計	34,293	57,940
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,775	<sup>4</sup> 700
たな卸資産廃棄損	<sup>7</sup> 113,790	-
投資有価証券評価損	8,013	1,120
貸倒引当金繰入額	38,315	-
出資金評価損	-	3,744
本社移転費用	-	7,640
割増退職金	4,220	-
減損損失	<sup>5</sup> 2,018	-
特別損失合計	168,133	13,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	288,449	80,922
法人税、住民税及び事業税	4,955	5,263
法人税等合計	4,955	5,263
当期純利益又は当期純損失 ( )	293,405	75,659

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			476,699	20.3		377,619	20.2
労務費			486,071	20.7		345,020	18.5
経費							
1 減価償却費		117,118			89,252		
2 外注加工費		1,072,644			916,945		
3 その他経費		198,784	1,388,546	59.0	136,631	1,142,829	61.3
当期総製造費用			2,351,317	100.0		1,865,468	100.0
期首仕掛品棚卸高			650,764			728,822	
合計			3,002,081			2,594,291	
期末仕掛品棚卸高			728,822			535,059	
他勘定への振替	1		34,678			12,982	
当期製品製造原価			2,238,580			2,046,249	

1 他勘定への振替の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	前事業年度	23,135千円	当事業年度	12,982千円
特別損失	前事業年度	11,543千円	当事業年度	千円

(原価計算の方法)加工費工程別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,939,834	1,939,834
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	484,958	484,958
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	362	50
資本剰余金から利益剰余金への振替	362	50
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	34,572	259,195
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	293,405	75,659
資本剰余金から利益剰余金への振替	362	50
当期変動額合計	293,768	75,609
当期末残高	259,195	183,586
<b>自己株式</b>		
前期末残高	93,433	93,979
当期変動額		
自己株式の取得	1,346	443
自己株式の処分	800	157
当期変動額合計	546	286
当期末残高	93,979	94,266
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,365,931	2,071,616
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	293,405	75,659
自己株式の取得	1,346	443
自己株式の処分	437	106
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	294,314	75,322
当期末残高	2,071,616	2,146,939

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,820	25,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,417	17,220
当期変動額合計	47,417	17,220
当期末残高	25,596	8,376
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	87,226	87,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	87,536	87,536
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65,406	113,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,727	17,220
当期変動額合計	47,727	17,220
当期末残高	113,133	95,913
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,300,525	1,958,483
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	293,405	75,659
自己株式の取得	1,346	443
自己株式の処分	437	106
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,727	17,220
当期変動額合計	342,041	92,542
当期末残高	1,958,483	2,051,026

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。ただし、金 利スワップの特例処理の要件を満た しているものについては、特例処理を採 用しております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。	同左



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産</p>	<p>(1)リース資産以外の有形固定資産                      建物(建物附属設備は除く)                      a 平成10年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの                      旧定額法によっております。                      c 平成19年4月1日以後に取得したものの                      定額法によっております。                      建物以外                      a 平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      b 平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法によっております。                      また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      (追加情報)                      平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間を見直した結果、機械装置について当事業年度より3年～13年の耐用年数を9年に変更しております。                      この変更に伴い、変更前の耐用年数によった場合と比べ、売上総利益は3,417千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ3,417千円増加しております。                      (2)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1)リース資産以外の有形固定資産                      建物(建物附属設備は除く)                      a 平成10年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの                      旧定額法によっております。                      c 平成19年4月1日以後に取得したものの                      定額法によっております。                      建物以外                      a 平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      b 平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法によっております。                      また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      (2)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 無形固定資産	(1)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。	(1)リース資産以外の無形固定資産 同左  (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左
(3) 長期前払費用	均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、償還までの期間で均等 償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	売掛金等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上してあります。 (追加情報) 当事業年度において賃金規程を改正 しております。従来、冬季賞与の支給対 象期間を6月1日から11月30日まで、夏 季賞与の支給対象期間を12月1日から5 月31日までとしておりましたが、当事 業年度より、それぞれ4月1日から9月30 日まで、10月1日から3月31日までと変 更しております。 この変更に伴い、変更前の支給対象期 間によった場合と比べ、当事業年度に おける売上総利益は6,861千円減少し、 営業損失、経常損失、税引前当期純損 失、当期純損失は、それぞれ13,953千円 増加しております。	従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上してあります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、従業員の減少により現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,631千円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ14,617千円増加しております。また、税引前当期純利益は35,260千円増加しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。                      (追加情報)                      平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規引当を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。                      なお、平成17年6月に内規の改正を行い、平成17年3月末日の役員退職慰労金の要支給額で据え置いております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第                      9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益                      は9,101千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損                      失、当期純損失は、それぞれ9,101千円増加しております。                      (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従                      来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に                      よっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関                      する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日                      (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))                      及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業                      会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会                      計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を                      適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に                      よっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権                      移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前                      連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額                      として取得したものとしてリース資産(有形固定資産及                      び無形固定資産)に計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「貸付金利息」として掲記されて                      いたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務                      諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受                      取利息」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「貸付金利息」は、4,562千                      円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 商品及び製品                      生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しました。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">486,884千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,300 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212,707 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金49,167千円、1年内返済予定の長期借入金1,540,200千円及び長期借入金94,960千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p> <p>3 支払手形及び買掛金                      区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,305千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務                      下記関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">80,107千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項                      1年内返済予定の長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常利益につき、ともに損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この財務制限条項に抵触しておりますが、平成21年5月12日に、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わない旨の同意を得ております。</p>	建物	486,884千円(帳簿価額)	土地	722,523 " ( " )	投資 有価証券	3,300 " ( " )	計	1,212,707 " ( " )	買掛金及び支払手形	76,305千円	(株)イーエムアイ研究所	80,107千円	朝日商事(株)	90,000千円	<p>1 商品及び製品                      生産品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため商品、製品を区分せず一括表示しました。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,203千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,179,226 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金44,171千円、1年内返済予定の長期借入金199,460千円及び長期借入金1,481,980千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p> <p>3 買掛金                      区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,236千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務                      下記関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">43,328千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項                      1年内返済予定の長期借入金のうち120,000千円、長期借入金のうち1,280,000千円、合わせて1,400,000千円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成21年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。</p> <p>連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物	451,203千円(帳簿価額)	土地	722,523 " ( " )	投資 有価証券	5,500 " ( " )	計	1,179,226 " ( " )	買掛金	74,236千円	(株)イーエムアイ研究所	43,328千円	朝日商事(株)	60,000千円
建物	486,884千円(帳簿価額)																												
土地	722,523 " ( " )																												
投資 有価証券	3,300 " ( " )																												
計	1,212,707 " ( " )																												
買掛金及び支払手形	76,305千円																												
(株)イーエムアイ研究所	80,107千円																												
朝日商事(株)	90,000千円																												
建物	451,203千円(帳簿価額)																												
土地	722,523 " ( " )																												
投資 有価証券	5,500 " ( " )																												
計	1,179,226 " ( " )																												
買掛金	74,236千円																												
(株)イーエムアイ研究所	43,328千円																												
朝日商事(株)	60,000千円																												

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>6 土地の再評価                      土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日  <span style="float: right;">平成14年 3月31日</span></p> <p>再評価を行った土地の                      期末における時価と<span style="float: right;">333,290千円</span>                      再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>7</p>	<p>6 土地の再評価                      同左</p> <p>再評価の方法                      同左</p> <p>再評価を行った年月日  <span style="float: right;">平成14年 3月31日</span></p> <p>再評価を行った土地の                      期末における時価と<span style="float: right;">337,660千円</span>                      再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>7 裏書譲渡高                      受取手形裏書譲渡高<span style="float: right;">38,887千円</span></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 9,101千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,976千円です。</p> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 1,181千円</p> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 752千円 工具、器具及び備品 1,022 〃 計 1,775 〃</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">2,018</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の電話加入権については、平成19年3月期のアパレル事業の撤退及び本社の移転など事業規模の縮小に伴い、電話回線の利用をしておりませんでした。今後においても事業の拡大による利用が見込めず、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 関係会社に対する事項 営業費用 当期仕入高 1,179,985千円 営業外収益 設備賃貸料 6,040千円 受取利息 4,404 〃 技術指導料 95 〃 計 10,539 〃</p> <p>7 たな卸資産廃棄損 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりです。 商品及び製品 39,989千円 仕掛品 62,256 〃 原材料及び貯蔵品 11,543 〃 計 113,790 〃</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	電話加入権	東京都墨田区	2,018	計			2,018	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 8,338千円</p> <p>2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、49,404千円です。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 694千円 工具、器具及び備品 5 〃 計 700 〃</p> <p>5</p> <p>6 関係会社に対する事項 営業費用 当期仕入高 959,285千円 営業外収益 受取利息 5,540千円</p> <p>7</p>
用途	種類	場所	金額(千円)										
遊休	電話加入権	東京都墨田区	2,018										
計			2,018										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	786,062	18,537	6,761	797,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,537株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,761株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	797,838	6,430	1,336	802,932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,336株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、テクノ事業における生産設備(機械及び装置)及び本社におけるOA機器(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、テクノ事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式292,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">72,037千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,417千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,344千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,048千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,704千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">812,799千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,051,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,051,151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	8,794千円	関係会社株式評価損	72,037千円	その他有価証券評価差額金	10,417千円	退職給付引当金	83,344千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	貸倒引当金	19,227千円	賞与引当金	20,048千円	たな卸資産評価損	3,704千円	繰越欠損金	812,799千円	減損損失	5,766千円	その他	5,015千円	繰延税金資産小計	1,051,151千円	評価性引当額	1,051,151千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,250千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">72,037千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,894千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,995千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,660千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">770,635千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">991,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">991,581千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用額</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	9,250千円	関係会社株式評価損	72,037千円	退職給付引当金	86,894千円	役員退職慰労引当金	9,995千円	貸倒引当金	21,520千円	賞与引当金	4,660千円	繰越欠損金	770,635千円	減損損失	2,293千円	その他	14,291千円	繰延税金資産小計	991,581千円	評価性引当額	991,581千円	繰延税金資産合計	千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	6.5%	評価性引当金の増減	12.8%	税務上の繰越欠損金の利用額	30.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%
投資有価証券評価損	8,794千円																																																																				
関係会社株式評価損	72,037千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,417千円																																																																				
退職給付引当金	83,344千円																																																																				
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																																				
貸倒引当金	19,227千円																																																																				
賞与引当金	20,048千円																																																																				
たな卸資産評価損	3,704千円																																																																				
繰越欠損金	812,799千円																																																																				
減損損失	5,766千円																																																																				
その他	5,015千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,051,151千円																																																																				
評価性引当額	1,051,151千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
投資有価証券評価損	9,250千円																																																																				
関係会社株式評価損	72,037千円																																																																				
退職給付引当金	86,894千円																																																																				
役員退職慰労引当金	9,995千円																																																																				
貸倒引当金	21,520千円																																																																				
賞与引当金	4,660千円																																																																				
繰越欠損金	770,635千円																																																																				
減損損失	2,293千円																																																																				
その他	14,291千円																																																																				
繰延税金資産小計	991,581千円																																																																				
評価性引当額	991,581千円																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
住民税均等割等	6.5%																																																																				
評価性引当金の増減	12.8%																																																																				
税務上の繰越欠損金の利用額	30.4%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.55円	1株当たり純資産額	139.90円
1株当たり当期純損失	20.00円	1株当たり当期純利益	5.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	293,405	75,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	293,405	75,659
普通株式の期中平均株式数(株)	14,670,200	14,660,475

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱鉛筆(株)	14,925	20,716
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		若築建設(株)	110,000	6,050
		(株)高島屋	7,000	5,376
		(株)近鉄百貨店	32,000	4,512
		(株)パイロットコーポレーション	25	3,467
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,840	2,854
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,854
		(株)井筒屋	23,000	1,081
		名古屋鉄道(株)	2,195	588
	その他4銘柄	18,612	1,283	
	小計	211,457	60,782	
計		211,457	60,782	

(注) 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均連動社債元本確保型	100,000	82,380
		小計	100,000	82,380
計		100,000	82,380	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,517,575			1,517,575	1,061,838	36,259	455,736
構築物	110,387			110,387	96,307	3,064	14,079
機械及び装置	1,252,395	25,624	12,145	1,265,873	1,104,435	50,844	161,438
車両運搬具	1,388			1,388	1,351	13	37
工具、器具及び備品	268,724	9,335	13,856	264,202	212,818	6,274	51,384
リース資産	58,494		9,601	48,892	27,274	9,469	21,618
土地	722,523			722,523			722,523
建設仮勘定	3,000	2,786	5,786				
有形固定資産計	3,934,488	37,745	41,389	3,930,843	2,504,025	105,926	1,426,817
無形固定資産							
特許権	68,028	5,424	44,952	28,501	16,982	5,552	11,518
商標権	1,962	164	567	1,560	1,364	81	195
意匠権	467			467	221	66	245
ソフトウェア	4,518		4,518				
電話加入権	1,128			1,128			1,128
リース資産	13,367			13,367	6,825	3,412	6,541
無形固定資産計	89,472	5,589	50,037	45,024	25,393	9,113	19,631
長期前払費用	33,300	43,867		77,167	32,762	11,489	44,404
繰延資産							
社債発行費	6,503			6,503	2,091	1,300	4,412
繰延資産計	6,503			6,503	2,091	1,300	4,412

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |           |             |          |
|-----------|-------------|----------|
| 機械及び装置    | サインペン先製造設備  | 11,160千円 |
| 機械及び装置    | メディカル製品生産設備 | 7,100千円  |
| 工具、器具及び備品 | メディカル製品生産設備 | 9,335千円  |
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |               |              |          |
|---------------|--------------|----------|
| 機械及び装置        | 除却による減少      | 12,145千円 |
| 工具、器具及び備品     | 除却による減少      | 13,856千円 |
| リース資産（有形固定資産） | リース期間満了による減少 | 9,601千円  |
| 特許権           | 償却完了による減少    | 44,952千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,815	5,831	50	1,720	52,877
賞与引当金	49,259	23,132	23,924	37,015	11,451
役員退職慰労引当金	24,558				24,558

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,917
預金	
当座預金	320,234
普通預金	17,748
外貨普通預金	78
定期預金	104,022
計	442,083
合計	445,001

(ロ) 受取手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

(株)エポックケミカル	64,795千円
東郷メディキット(株)	37,930
日本硝子産業(株)	11,638
(株)東海メディカルプロダクツ	8,142
(株)泰誠	6,695
その他	31,312
計	160,514千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成22年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
受取手形(千円)	41,502	39,176	45,153	33,950	732	160,514

(八)売掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

SANFORD(MARYVILLE)	137,404千円
DIPRO	72,103
DOLLAR	62,590
三菱鉛筆(株)	59,632
H.S.Hospital Service	49,903
その他	415,153
計	796,787千円

当期中における発生、回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
729,136	3,519,707	3,452,057	796,787	81.2	79.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)棚卸資産の内訳

科目	品名	金額 (千円)
商品及び製品	医療機器	30,590
	合計	30,590
仕掛品	サインペン先	535,059
	合計	535,059
原材料及び貯蔵品	サインペン先材料	33,600
	医療機器部品材料	95,165
	機械補修材	13,412
	その他	339
	合計	142,517

(ホ)関係会社株式の内訳

朝日商事株式会社	42,300千円
株式会社エーエムアイ研究所	250,003
計	292,303千円

(ヘ)関係会社出資金の内訳

天津奥貝庫斯技研有限公司	351,447千円
--------------	-----------

2) 負債の部

(イ) 支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

NI 帝人商事(株)	66,437千円
シーマン(株)	22,136
浅井物産(株)	21,125
三省物産(株)	14,950
MC山三ポリマーズ(株)	8,909
その他	47,398
計	180,959千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成22年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
支払手形(千円)	55,421	49,225	41,807	34,503	180,959

(ロ) 買掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

(株)エーエムアイ研究所	41,353千円
朝日商事(株)	32,882
(株)三協製作所	25,702
NI 帝人商事(株)	25,652
YUSHIN MEDICAL	9,544
その他	49,454
計	184,589千円



(八)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	当期増減額(千円)
株式会社みずほ銀行	30,000		30,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	49,167	39,171	9,996
株式会社三井住友銀行	45,833		45,833
株式会社商工組合中央金庫	30,000	5,000	25,000
1年内返済予定長期借入金	1,570,200	199,460	1,370,740
計	1,725,200	243,631	1,481,569

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(うち1年以内返済予定額)(千円)
株式会社みずほ銀行	750,000 (750,000)	700,000	750,000	700,000 (60,000)
中央三井信託銀行株式会社	350,000 (350,000)	326,500	350,000	326,500 (27,985)
株式会社りそな銀行	30,000 (30,000)		30,000	( )
株式会社日本政策金融公庫	135,160 (40,200)	186,480	40,200	281,440 (79,460)
株式会社商工組合中央金庫	400,000 (400,000)	373,500	400,000	373,500 (32,014)
計	1,665,160 (1,570,200)	1,586,480	1,570,200	1,681,440 (199,460)

(注) 期首残高及び期末残高( )内の金額は、1年以内の返済予定額で、貸借対照表においては、流動負債に計上しております。同金額差引後の長期借入金残高は、1,481,980千円であります。

(ホ)設備関係支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

三陽保安産業(株)	10,499千円
(株)TRIサイタマ	3,534
(株)シーズ	1,400
(株)ケーアイテクノ	1,150
計	16,585千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成22年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
設備関係支払手形(千円)		1,150	11,396	4,038	16,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aubex.co.jp/">http://www.aubex.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第124期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

事業年度 第124期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第125期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第125期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第125期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第124期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーベクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーベクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針、6 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。